

平成24年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成25年8月

商工労働部 経済通商総室

（組織改正に伴い業務を引き継いだ機関）
商工労働部 経済産業総室

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	9
8	事業別実施状況調べ	11
9	予備費の充用調べ	14
10	繰越関係調べ	14
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	14
	(2) 繰越明許費調べ	14
	(3) 事故繰越調べ	14
11	収入証紙取扱額調べ	14
12	収入事務処理状況調べ	15
	(1) 分担金及び負担金	15
	(2) 使用料	15
	(3) 手数料	15
	(4) 財産収入	15
	(5) 寄付金	15
	(6) 諸収入	16
	(7) 現金の取扱状況	17
13	税外収入未済額調べ	18
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	18
15	税外収入不納欠損額調べ	18
16	債務負担行為の状況調べ	19
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	21
	(1) 負担金	21
	(2) 補助金	21
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	25
	(3) 交付金	25
	(4) 委託料	26
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	27
18	工事請負費調べ	29
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	29
19	財産に関する調べ	29
	(1) 公有財産	29
	(2) 金券類の受払状況	30
	(3) 基金	30
	(4) 債権	31
20	財産の貸付及び使用許可調べ	32
	(1) 土地及び建物	32
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	32
21	借受不動産明細調べ	32
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	32
	(1) 職員住宅	32
	(2) 職員駐車場	32
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	32
24	寄附物件の受納状況調べ	32
25	備品の処分状況調べ	33
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	33
27	貸付金等状況調べ	34
	(1) 総括表	34
	(2) 償還状況	35
○	意見、要望等	38

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1)指摘事項 … 該当なし

(2)監査意見 … 該当なし

(3)決算審査意見

決算審査意見	処理状況等
<p>2 特別会計</p> <p>○ 収入未済額の縮減について 平成23年度の特別会計の収入未済額は、15の特別会計のうち8特別会計の合計で7億6,741万円となっており、前年度に比べ164万円増加している。</p> <p>その主な内訳は、中小企業近代化資金助成事業特別会計の貸付金元利収入5億9,222万円、…である。</p> <p>また、収入未済額のうち過年度分は8割を超えており、その主なものは中小企業近代化資金貸付金元利収入である。</p> <p>については、収入未済が発生している特別会計の所管課においては、一般会計と同様に、引き続き収入未済額の縮減に一層努められたい。</p>	<p>平成24年度においては、次のとおり債権管理・回収に努めた。</p> <p>①債権回収の取組状況 (担保物件処分による回収) 抵当不動産の売却代金による回収を行ったもの。 ・回収先数 1先 回収金額 3,850,000円 (連帯保証人からの回収) 連帯保証人の相続人に折衝し、全額回収に至ったもの。 ・回収先数 1先 回収金額 2,170,157円 継続的な弁済を受けているもの。 ・回収先数 5先 回収金額 862,000円</p> <p>上記のほか、1件について年度末時点で裁判所の競売による売却手続きを進行中。</p> <p>②債権管理・回収アドバイザーの委嘱 債権回収の知識、経験を有する者を債権管理・回収アドバイザーとして依頼。抵当不動産の処分の検討や、関係者との折衝、債務者の相続状況の調査等についての指導・助言を受け、回収実績に結びついた。</p> <p>③外部委託の実施 平成24年度は債権回収会社(サービサー)へ回収を委託した(財源確保推進課予算)。25年度は当室予算で継続してサービサーへ回収を委託し、回収を進めている。</p> <p>今後も、債権管理マニュアルの見直しや外部委託を行うなど、収入未済額の縮減に努めたい。</p>

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 … 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
経済通商総室	経営支援室	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等協同組合、商工組合に関すること ・商工団体に関すること ・中小企業の指導、診断に関すること ・商工業金融に関すること ・貸金業に関すること ・商業施策の企画、商業振興に関すること ・中心市街地活性化に関すること
	通商物流室	<ul style="list-style-type: none"> ・物流施策に関すること ・貿易振興、国際経済交流に関すること ・環日本海航路就航に関すること ・境港の利用促進に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	
定 員		19		0		0		19	総室長含む
現 員		17		2		0		19	
過不足(Δ)		Δ 2		2		0		0	
臨時職員		0		0		0		0	
非常勤職員		0		0		0		0	



5 役付職員の調べ

(平成25年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
経済産業総室長	網濱 基	0	4	旧経済通商総室を含め1年4月
経営支援室長	西村 昭	0	4	旧経済通商総室を含め2年4月
通商物流室長	吉川 寿明	0	4	旧経済・雇用政策総室(1年)、経済通商総室(4年)を含め5年4月
参 事	加藤 賢治郎	0	4	旧経済通商総室を含め3年4月
課長補佐	島田 義徳	0	4	旧経済通商総室を含め2年3月
課長補佐	灘尾 幸三	0	4	
課長補佐	森脇 由博	0	4	旧経済通商総室を含め1年4月
課長補佐	岩下 久展	0	4	旧経済通商総室を含め3年4月
課長補佐	山根 貴徳	0	4	
課長補佐	山本 桂司	0	4	旧経済通商総室を含め2年4月
課長補佐	清水 明史	0	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																																			
鳥取県小規模事業者等経営支援交付金 決算額 787,998千円 (財源内訳) 一般財源 787,998千円 ○将来ビジョン ○政策項目 企業の経営課題に応じた企業支援体制の構築	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 小規模事業者等の経営上の課題を解決し、自立や向上発展を促進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 商工会議所、商工会又は商工会連合会が小規模事業者等を対象とする経営支援に要する経費を助成した。</p> <p>◆交付金額</p> <table border="1" data-bbox="446 526 774 638"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4商工会議所</td> <td>190,377千円</td> </tr> <tr> <td>商工会連合会</td> <td>597,548千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>787,925千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆交付対象職員配置状況(H25.3.31現在)</p> <table border="1" data-bbox="837 526 1396 593"> <thead> <tr> <th>団体</th> <th>4商工会議所</th> <th>18商工会</th> <th>連合会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付対象職員数</td> <td>35人</td> <td>102人</td> <td>15人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※交付対象:経営支援に従事する職員人件費、事業費</p> <p>【主な経営支援】</p> <p>○金融、税務、労働等に関する巡回・窓口相談及びセミナーの開催等による支援</p> <table border="1" data-bbox="478 784 1181 817"> <thead> <tr> <th>4商工会議所</th> <th>20,011件</th> <th>商工会・連合会</th> <th>51,466件</th> </tr> </thead> </table> <p>○小規模事業者の新たな事業展開や経営再生等の取組みに対するコンサルティング支援</p> <table border="1" data-bbox="470 884 1388 1400"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>支援内容</th> <th>件数等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営革新計画 法承認</td> <td>3～5年のビジネスプラン策定に対する立案・指導・助言など個々の事業者者に密着して支援を行い、小規模事業者の新たな事業展開等を支援した。</td> <td>40件</td> </tr> <tr> <td>県版</td> <td>法承認に繋げる1～2年の新たな事業計画の策定に向けた事業者の取組みを支援するとともに、県下からの委任により、補助金の交付決定、現地調査、額の確定、支払事務等を実施した。</td> <td>313件</td> </tr> <tr> <td>創業支援</td> <td>創業予定者等に対する個別相談・支援や創業塾の開催等によるノウハウの提供、及び創業後のフォロー等による支援を行った。</td> <td>相談支援 329件 (うち創業 172件)</td> </tr> <tr> <td>とっとり企業支援ネットワーク</td> <td>中小企業の経営再生に向けて、商工団体が中心となり金融機関や産業支援機関等との連携をコーディネートし、経営支援と金融支援の一体的な支援を実施した。</td> <td>41件</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 県内中小企業者を取り巻く厳しい経済情勢を踏まえ、商工会・商工会連合会の職員定数を3名増員するとともに、とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業において商工会議所に非常勤職員を6名配置し、経営支援体制を強化した。</p> <p>ウ 成果 経営支援体制の強化により、困難な経営課題を抱える中小企業者に対して、密着した経営サポートを展開することができた。</p> <p>エ 課題 厳しい経済状況が続くなか、引き続き、経営支援と金融支援を一体的に推進する体制を強化していくとともに、商工団体の経営支援専門員等の資質向上等を図ることが必要である。</p>	交付先	交付金額	4商工会議所	190,377千円	商工会連合会	597,548千円	計	787,925千円	団体	4商工会議所	18商工会	連合会	交付対象職員数	35人	102人	15人	4商工会議所	20,011件	商工会・連合会	51,466件	項目	支援内容	件数等	経営革新計画 法承認	3～5年のビジネスプラン策定に対する立案・指導・助言など個々の事業者者に密着して支援を行い、小規模事業者の新たな事業展開等を支援した。	40件	県版	法承認に繋げる1～2年の新たな事業計画の策定に向けた事業者の取組みを支援するとともに、県下からの委任により、補助金の交付決定、現地調査、額の確定、支払事務等を実施した。	313件	創業支援	創業予定者等に対する個別相談・支援や創業塾の開催等によるノウハウの提供、及び創業後のフォロー等による支援を行った。	相談支援 329件 (うち創業 172件)	とっとり企業支援ネットワーク	中小企業の経営再生に向けて、商工団体が中心となり金融機関や産業支援機関等との連携をコーディネートし、経営支援と金融支援の一体的な支援を実施した。	41件
交付先	交付金額																																			
4商工会議所	190,377千円																																			
商工会連合会	597,548千円																																			
計	787,925千円																																			
団体	4商工会議所	18商工会	連合会																																	
交付対象職員数	35人	102人	15人																																	
4商工会議所	20,011件	商工会・連合会	51,466件																																	
項目	支援内容	件数等																																		
経営革新計画 法承認	3～5年のビジネスプラン策定に対する立案・指導・助言など個々の事業者者に密着して支援を行い、小規模事業者の新たな事業展開等を支援した。	40件																																		
県版	法承認に繋げる1～2年の新たな事業計画の策定に向けた事業者の取組みを支援するとともに、県下からの委任により、補助金の交付決定、現地調査、額の確定、支払事務等を実施した。	313件																																		
創業支援	創業予定者等に対する個別相談・支援や創業塾の開催等によるノウハウの提供、及び創業後のフォロー等による支援を行った。	相談支援 329件 (うち創業 172件)																																		
とっとり企業支援ネットワーク	中小企業の経営再生に向けて、商工団体が中心となり金融機関や産業支援機関等との連携をコーディネートし、経営支援と金融支援の一体的な支援を実施した。	41件																																		

事業名	概	要															
とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業 決算額 26,671千円 (財源内訳) 一般財源 1,046千円 その他 (緊急雇用) 25,625千円	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 中小企業の経営再生や経営改善の取組みを促進するため、商工団体、金融機関、信用保証協会及び産業支援機関による企業支援ネットワークを構築し、より効果的な中小企業の経営支援に取り組む。 (イ)事業の実施状況 金融円滑化法の終了、県内大手事業所の事業再編など、県内中小企業の経営再生の取組みが急がれる状況を踏まえ、東・中・西部ごとに圏域別のネットワーク体制を構築するとともに、6月補正で経営再生サポートセンターの設置、商工会議所への非常勤職員の配置など、連携支援体制を充実した。 併せて、県制度資金に超長期の借換え資金を創設し、中小企業者に対する経営支援と金融支援の一体的な推進を図った。																
○将来ビジョン I ひらく (2) 高付加価値で打って出る産業	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業区分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>鳥取県経営再生サポートセンターの設置〔6月補正〕 鳥取産業会館に県サテライトオフィスとして開設。専任コーディネーター3名配置</td> <td>12,329</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>商工会議所の支援体制の強化〔6月補正〕 各商工会議所に非常勤職員配置(4商工会議所6名)</td> <td>13,296</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業 ・連携支援案件に関する活動費、事務局運営費などを商工団体に助成 ・中小企業診断士等の外部専門家を活用し中小企業の経営改善を推進</td> <td>1,046</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>26,671</td> </tr> </tbody> </table>	事業区分		決算額	1	鳥取県経営再生サポートセンターの設置〔6月補正〕 鳥取産業会館に県サテライトオフィスとして開設。専任コーディネーター3名配置	12,329	2	商工会議所の支援体制の強化〔6月補正〕 各商工会議所に非常勤職員配置(4商工会議所6名)	13,296	3	とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業 ・連携支援案件に関する活動費、事務局運営費などを商工団体に助成 ・中小企業診断士等の外部専門家を活用し中小企業の経営改善を推進	1,046	計		26,671	
事業区分		決算額															
1	鳥取県経営再生サポートセンターの設置〔6月補正〕 鳥取産業会館に県サテライトオフィスとして開設。専任コーディネーター3名配置	12,329															
2	商工会議所の支援体制の強化〔6月補正〕 各商工会議所に非常勤職員配置(4商工会議所6名)	13,296															
3	とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業 ・連携支援案件に関する活動費、事務局運営費などを商工団体に助成 ・中小企業診断士等の外部専門家を活用し中小企業の経営改善を推進	1,046															
計		26,671															
	(参考) 上記のほか、6月補正で超長期の借換え資金(15年返済)「経営再生円滑化借換特別資金」を県制度資金に創設。 (ウ)経営再生サポートセンター受付件数 62件 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th>卸小売業</th> <th>建設業</th> <th>製造業</th> <th>サービス業</th> <th>運輸業</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>	卸小売業	建設業	製造業	サービス業	運輸業	その他	合計	19	16	12	8	4	3	62		
卸小売業	建設業	製造業	サービス業	運輸業	その他	合計											
19	16	12	8	4	3	62											
	イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 経済界・金融機関など各界のトップと知事とのトップミーティングにおける金融円滑化法の最終延長に伴う経営支援体制の強化などの要請を踏まえ、経営再生サポートセンターの設置、商工会議所の体制強化、資金繰り緩和のための超長期借換え資金の創設など、経営支援と金融支援の一体的推進体制を確保した。 ウ 成果 (ア) 個々個別の企業の再生協議のために、金融機関・商工団体・保証協会及び産業支援機関など支援機関が一堂に会して協議を行うことが可能となるなど、実効性のある連携支援体制が確保できた。 (イ) 売上減少や過剰債務の状態にある企業が、本ネットワーク支援を契機に、新たな取引先開拓、新分野進出及び雇用増加など、前向きな事業展開に転じた企業もあるなど、連携支援による企業再生の好事例も生まれている。																
	【支援事例】(一部抜粋)																
	<table border="1" style="width:100%;"> <thead> <tr> <th>業種</th> <th>従業員数</th> <th>経営課題と支援内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金属精密加工業</td> <td>55名</td> <td>●主力のパソコン製品の不振による売上減少及び過剰借入。 ⇒産業支援機関の販路開拓や技術支援により、自動車部品関係の新たな取引先を開拓。メインバンクが県の超長期借換え資金の適用やニューマネー資金で支援。県も雇用3名増を伴う設備導入に立地補助金で支援。</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>18名</td> <td>●公共工事の減少による売上減少と収益悪化及び資金繰りの逼迫。 ⇒営業体制の強化・遊休不動産の見直し、超長期借換え資金による資金繰り改善。</td> </tr> <tr> <td>旅館業</td> <td>20名</td> <td>●宿泊客数の減少と施設の老朽化の悪循環による売上減少・収益悪化。 ⇒顧客層、単価の見直し、営業強化等の経営改善計画を作成。当面の運転資金やリニューアルのための設備資金を支援。</td> </tr> <tr> <td>リサイクル商品販売</td> <td>10名</td> <td>●地デジ化によるアナログTVの消滅、エコポイント終了等による売上減少。 ⇒外部専門家活用より店舗診断、コスト削減、収益向上等の改善計画を策定。併せて超長期借換え資金により資金繰りを緩和。</td> </tr> </tbody> </table>	業種	従業員数	経営課題と支援内容	金属精密加工業	55名	●主力のパソコン製品の不振による売上減少及び過剰借入。 ⇒産業支援機関の販路開拓や技術支援により、自動車部品関係の新たな取引先を開拓。メインバンクが県の超長期借換え資金の適用やニューマネー資金で支援。県も雇用3名増を伴う設備導入に立地補助金で支援。	建設業	18名	●公共工事の減少による売上減少と収益悪化及び資金繰りの逼迫。 ⇒営業体制の強化・遊休不動産の見直し、超長期借換え資金による資金繰り改善。	旅館業	20名	●宿泊客数の減少と施設の老朽化の悪循環による売上減少・収益悪化。 ⇒顧客層、単価の見直し、営業強化等の経営改善計画を作成。当面の運転資金やリニューアルのための設備資金を支援。	リサイクル商品販売	10名	●地デジ化によるアナログTVの消滅、エコポイント終了等による売上減少。 ⇒外部専門家活用より店舗診断、コスト削減、収益向上等の改善計画を策定。併せて超長期借換え資金により資金繰りを緩和。	
業種	従業員数	経営課題と支援内容															
金属精密加工業	55名	●主力のパソコン製品の不振による売上減少及び過剰借入。 ⇒産業支援機関の販路開拓や技術支援により、自動車部品関係の新たな取引先を開拓。メインバンクが県の超長期借換え資金の適用やニューマネー資金で支援。県も雇用3名増を伴う設備導入に立地補助金で支援。															
建設業	18名	●公共工事の減少による売上減少と収益悪化及び資金繰りの逼迫。 ⇒営業体制の強化・遊休不動産の見直し、超長期借換え資金による資金繰り改善。															
旅館業	20名	●宿泊客数の減少と施設の老朽化の悪循環による売上減少・収益悪化。 ⇒顧客層、単価の見直し、営業強化等の経営改善計画を作成。当面の運転資金やリニューアルのための設備資金を支援。															
リサイクル商品販売	10名	●地デジ化によるアナログTVの消滅、エコポイント終了等による売上減少。 ⇒外部専門家活用より店舗診断、コスト削減、収益向上等の改善計画を策定。併せて超長期借換え資金により資金繰りを緩和。															
	エ 課題 金融円滑化法の終了後も、中小企業者に対する貸付条件の変更等の取扱いは、金融庁の監督指針等に引き継がれ、金融円滑化法の実効性は確保されているが、地方経済を取り巻く厳しい情勢は継続しており、県内中小企業の経営再生が急務の課題であり、引き続き経営支援と金融支援の一体的な推進を図ることが必要である。																
	■企業支援ネットワーク活動状況 ①個別企業支援に関する打合せ (企業代表者も出席)	②圏域別連携推進会議 (3月 中部地区)															
																	

事業名	概	要																																																																																	
企業自立サポート事業(制度金融費) 決算額 1,658,820千円 (財源内訳) (預託) 貸付金元利収入 1,186,792千円 (利子補助) 一般財源 472,028千円	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 自立型経済への転換に向け、高度な技術力や斬新なアイデア等を有する中小企業者等のサポート及び信用補完が必要な中小企業者等へのセーフティネット機能を果たすため、県内中小企業者等の事業の活性化及び経営の安定等に要する資金の円滑な調達を支援する。 (イ)事業の実施状況 県内の中小企業者等が金融機関から融資を受ける際に、県が金融機関の融資財源の一部を預託又は借入利息の一部を補助することにより長期・低利の借入を実現し、併せて信用保証協会の保証を受ける際の信用保証料の軽減措置を実施することにより、中小企業者等の費用負担を軽減する。 ①平成24年度企業自立サポート事業実績 ○利子補助率:0.32%~1.12% ○預託割合:1/8.6~1/1.2	(単位:件、百万円)																																																																																	
信用保証料負担軽減補助金 決算額 80,140千円 (財源内訳) 一般財源 80,140千円 ○政策項目 II 産業未来・雇用創造 2. 中小企業底力アップ	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資金名</th> <th colspan="2">新規貸付実績</th> <th rowspan="2">資金の概要</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業小口融資</td> <td>(236)</td> <td>(878)</td> <td>小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資</td> </tr> <tr> <td>小規模事業者融資</td> <td>(184)</td> <td>(601)</td> <td>小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資(小口融資の補完)</td> </tr> <tr> <td>企業自立化支援資金</td> <td>(70)</td> <td>(993)</td> <td rowspan="2">一般的な事業資金(運転・設備)に対応する融資</td> </tr> <tr> <td></td> <td>54</td> <td>748</td> </tr> <tr> <td>経営活力強化資金</td> <td>(920)</td> <td>(10,927)</td> <td>セーフティネット保証等を活用したニューマネー資金</td> </tr> <tr> <td>経営安定支援借換資金</td> <td>(309)</td> <td>(6,672)</td> <td>経営改善を行うための信用保証付きの既存借入金の借換等のための融資</td> </tr> <tr> <td>新規参入資金</td> <td>(157)</td> <td>(1,885)</td> <td>新規開業、新分野進出、経営革新を行う中小企業者等に対する融資</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3)</td> <td>(64)</td> <td rowspan="2">為替相場の急激な変動、原材料価格等の高騰などの経済変動事象を県が指定することにより発動する融資</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">地域経済変動対策資金</td> <td colspan="3">【発動実績(平成24年度)】</td> </tr> <tr> <td>項目</td> <td colspan="2">内容</td> </tr> <tr> <td>三洋電機事業再編対策枠(H23.10)</td> <td colspan="2">三洋電機の事業再編により、直接・間接の影響を受ける中小企業者を対象とした資金</td> </tr> <tr> <td>原油価格高騰対策枠(H24.6)</td> <td colspan="2">原油価格の高騰の影響を受け収益が悪化している中小企業者に対する資金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>対日抗議活動対策枠(H24.10)</td> <td colspan="2">H24.9に中国国内で発生した対日抗議活動により経営に深刻な影響を受けた中小企業者に対する資金</td> </tr> <tr> <td>(新)経営再生円滑化借換特別資金</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>金融機関、保証協会、商工団体等の支援を受けて経営の再生に取り組むために行う借換等のための融資</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100</td> <td>2,777</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>(10)</td> <td>(411)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>11</td> <td>430</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(1,889)</td> <td>(22,431)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,621</td> <td>22,265</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	資金名	新規貸付実績		資金の概要	件数	金額	中小企業小口融資	(236)	(878)	小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資	小規模事業者融資	(184)	(601)	小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資(小口融資の補完)	企業自立化支援資金	(70)	(993)	一般的な事業資金(運転・設備)に対応する融資		54	748	経営活力強化資金	(920)	(10,927)	セーフティネット保証等を活用したニューマネー資金	経営安定支援借換資金	(309)	(6,672)	経営改善を行うための信用保証付きの既存借入金の借換等のための融資	新規参入資金	(157)	(1,885)	新規開業、新分野進出、経営革新を行う中小企業者等に対する融資		(3)	(64)	為替相場の急激な変動、原材料価格等の高騰などの経済変動事象を県が指定することにより発動する融資		7	157	地域経済変動対策資金	【発動実績(平成24年度)】			項目	内容		三洋電機事業再編対策枠(H23.10)	三洋電機の事業再編により、直接・間接の影響を受ける中小企業者を対象とした資金		原油価格高騰対策枠(H24.6)	原油価格の高騰の影響を受け収益が悪化している中小企業者に対する資金			対日抗議活動対策枠(H24.10)	H24.9に中国国内で発生した対日抗議活動により経営に深刻な影響を受けた中小企業者に対する資金		(新)経営再生円滑化借換特別資金	(0)	(0)	金融機関、保証協会、商工団体等の支援を受けて経営の再生に取り組むために行う借換等のための融資		100	2,777		その他	(10)	(411)			11	430		計	(1,889)	(22,431)			1,621	22,265		
資金名	新規貸付実績		資金の概要																																																																																
	件数	金額																																																																																	
中小企業小口融資	(236)	(878)	小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資																																																																																
小規模事業者融資	(184)	(601)	小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資(小口融資の補完)																																																																																
企業自立化支援資金	(70)	(993)	一般的な事業資金(運転・設備)に対応する融資																																																																																
	54	748																																																																																	
経営活力強化資金	(920)	(10,927)	セーフティネット保証等を活用したニューマネー資金																																																																																
経営安定支援借換資金	(309)	(6,672)	経営改善を行うための信用保証付きの既存借入金の借換等のための融資																																																																																
新規参入資金	(157)	(1,885)	新規開業、新分野進出、経営革新を行う中小企業者等に対する融資																																																																																
	(3)	(64)	為替相場の急激な変動、原材料価格等の高騰などの経済変動事象を県が指定することにより発動する融資																																																																																
	7	157																																																																																	
地域経済変動対策資金	【発動実績(平成24年度)】																																																																																		
	項目	内容																																																																																	
	三洋電機事業再編対策枠(H23.10)	三洋電機の事業再編により、直接・間接の影響を受ける中小企業者を対象とした資金																																																																																	
	原油価格高騰対策枠(H24.6)	原油価格の高騰の影響を受け収益が悪化している中小企業者に対する資金																																																																																	
	対日抗議活動対策枠(H24.10)	H24.9に中国国内で発生した対日抗議活動により経営に深刻な影響を受けた中小企業者に対する資金																																																																																	
(新)経営再生円滑化借換特別資金	(0)	(0)	金融機関、保証協会、商工団体等の支援を受けて経営の再生に取り組むために行う借換等のための融資																																																																																
	100	2,777																																																																																	
その他	(10)	(411)																																																																																	
	11	430																																																																																	
計	(1,889)	(22,431)																																																																																	
	1,621	22,265																																																																																	
	※新規貸付実績上段()は平成23年度実績。 ②信用保証料負担軽減補助金の実績 ○保証料補助率:0.05%~0.97% ・保証件数 3,957件 ・補助金額 80,140千円																																																																																		

事業名	概要
(続き) 企業自立サポート 事業(制度金融資)	<p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>厳しい経済情勢が続く中、セーフティネット保証を活用したニューマネー資金や借替え資金を継続するとともに、金融円滑化法の終了を踏まえ総合的な借換え資金を創設した。 [経営活力強化資金、経営安定支援借換資金、経営再生円滑化借換特別資金]</p> <p>また、年度中途の経済環境変化や突発的な自然災害に速やかに対応するため、その都度対象事象を指定して発動する対策枠資金を創設した。 [地域経済変動対策資金、災害等緊急対策資金]</p> <p>ウ 成果</p> <p>売上減少や過剰債務などの経営に支障を生じている中小企業者への資金繰り緩和により、経済再生や経営改善への取組みを支援した。 また、経済変動等に対する対策枠資金の設置により、原油価格の高騰、中国での対日抗議活動被害などに対し、迅速な対応を図った。</p> <p>エ 課題</p> <p>経営に支障を生じている企業への金融支援と経営支援の一体的な推進体制を継続するとともに、今後の国や県の成長戦略などを踏まえた県内中小企業の取組みを支援することが必要。</p>

事業名	概要																				
<p>環日本海圏航路就航奨励事業</p> <p>決算額 45,000千円 (財源内訳) 一般財源 45,000千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅰ ひらく (1) 人、物、情報の「大交流新時代」を切り拓く</p> <p>○政策項目 Ⅱ 産業未来 ・雇用創造 5 北東アジアゲートウェイの推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 環日本海定期貨客船航路の安定的かつ継続的な運営に資する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 就航初動時期における運営経費の一部について助成を行った。 ・交付先：環日本海経済活動促進協議会 ・交付額：45,000千円 ・助成対象：境港～東海間の運営経費の1/10を助成 (1往復あたり150万円を上限) ・負担区分：鳥取県6/10 地元市4/10 ・総運航回数99往復(うち境港～東海間は50往復)</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 就航から4年目を迎え、航路は定期運航を継続しているが、日韓間やロシアからの輸入貨物が低迷している。中国渤海エリア並びに中国東北部との物流ルート開拓のためのトライアル輸送の実施や貨物インセンティブ制度の活用等により、関係機関と連携しながら新たな貨物誘致に取り組んだ。</p> <p>ウ 成果</p> <p>○平成21年6月の就航以来、環日本海定期貨客船航路の定期運航が継続されている。</p> <p>○高い就航率と定時性により、北東アジアゲートウェイを担う航路として認知度と信頼性が確実に向上し、外国人観光客の増加、山陰両県企業の海外展開の活性化や国際交流の拡大につながった。</p> <p>(参考)</p> <table border="1" data-bbox="539 987 1401 1099"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21.7～H22.3</th> <th>H22.4～H23.3</th> <th>H23.4～H24.3</th> <th>H24.4～H25.3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運航回数</td> <td>111回</td> <td>127回</td> <td>98回</td> <td>99回</td> </tr> <tr> <td>旅客数</td> <td>27,237人</td> <td>43,920人</td> <td>46,211人</td> <td>46,565人</td> </tr> <tr> <td>取扱貨物量</td> <td>5,741t</td> <td>19,469t</td> <td>36,003t</td> <td>34,047t</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題</p> <p>平成25年3月には、競合する東草～ザルビノ・ウラジオストク航路が開設されるなど、環日本海定期貨客船航路を取巻く環境は厳しい。航路の早期安定化のためには、引続き就航奨励事業による初動支援が必要である。</p> <p>また、運航会社も自立した航路経営に向けて新規の貨物誘致や誘客、経費節減に取り組んでいるところであるが、県としても引き続き航路の早期安定化に向けた貨物や旅客の誘致に連携して取り組んでいく必要がある。</p>		H21.7～H22.3	H22.4～H23.3	H23.4～H24.3	H24.4～H25.3	運航回数	111回	127回	98回	99回	旅客数	27,237人	43,920人	46,211人	46,565人	取扱貨物量	5,741t	19,469t	36,003t	34,047t
	H21.7～H22.3	H22.4～H23.3	H23.4～H24.3	H24.4～H25.3																	
運航回数	111回	127回	98回	99回																	
旅客数	27,237人	43,920人	46,211人	46,565人																	
取扱貨物量	5,741t	19,469t	36,003t	34,047t																	

事業名	概要
<p>境港大量貨物誘致促進支援事業</p> <p>決算額 18,465千円 (財源内訳) 一般財源 18,465千円</p> <p>○将来ビジョン I ひらく (1) 人、物、情報の「大交流新時代」を切り拓く</p> <p>○政策項目 II 産業未来 ・雇用創造 5 北東アジアゲートウェイの推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 阪神港等競合する境港近隣の貿易港に対抗可能なインセンティブ制度を創設することにより、大量かつ安定的な貨物獲得と境港の利用拡大を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 境港の外貿定期航路(中国航路、韓国航路、環日本海圏航路)を利用して、新規に一定量以上の貨物を輸送する荷主に対し、輸送経費の一部を助成した。 (補助内容) ・補助対象：県知事の事業認定を受けた荷主等 ・補助期間：3年間(1年間ごとの実績に応じた精算払) ・補助内容：1TEUあたり15,000円(年間上限500TEU) ※TEU=20フィートコンテナの換算単位 ・限度額：年間750万円(2,250万円/3年間)</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 境港貿易振興会、県外本部等と連携して企業訪問等を通じて当制度のPR活動を積極的に行い、荷主企業等に対し境港利用の提案を行った。</p> <p>ウ 成果 ○平成24年度認定企業数：3社(県内企業2社、県外企業1社) ○当助成制度をきっかけとして、阪神港などの利用から境港利用への振替が促進されており、境港利用のコンテナ取扱個数の増加に貢献している。 ○平成24年の認定事業者による境港利用実績は3,079TEU。境港全体のコンテナ貨物利用実績(18,280TEU)の17%を占める。 ○境港に近接する企業が貨物の陸送距離を短縮することによりトータル物流コストを削減する等、境港利用のメリットの認識につながった。</p> <p>エ 課題 境港に近接していながら他港を利用している大口荷主企業に、境港を実際に利用してもらうことにより、境港のメリットを認知してもらうことが重要であり、当該助成制度は有用である。 また、補助金の活用後も引き続き境港を利用してもらうことが肝要であり、認定事業者に対して継続的な境港利用の働きかけが必要である。</p>

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算			算現額			支出済額内訳			差引増減額 A-B-C	年度 繰越額 C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び繰越事業費繰越額	計 A	支出済額 B	本 年 出納機関	出納機関				
歳	商業振興費	1,016,549,000	20,614,000	0	0	1,037,163,000	1,007,796,880	0	9,722,000	19,644,120			
	金融対策費	3,761,618,000	△ 462,414,000	0	0	3,299,204,000	2,994,440,771	0	0	304,763,229			
	貿易振興費	363,250,000	△ 124,900,000	0	0	238,350,000	178,559,159	0	0	59,790,841			
	中小企業振興費	19,110,000	0	0	0	19,110,000	17,154,857	0	0	1,955,143			
出	合計	5,160,527,000	△ 566,700,000	0	0	4,593,827,000	4,197,951,667	0	9,722,000	386,153,333			
	企業自立サポート資 付金元利収入	1,661,197,000	△ 474,405,000	0	0	1,186,792,000	1,186,792,000		0	0			
	ハイテク設備貸与資 金元利収入	38,012,000	0	0	0	38,012,000	37,136,000		0	876,000			
上 記 の 財 源 内 訳	金融対策費充当(県 債)	1,200,000,000	0	0	0	1,200,000,000	1,200,000,000		0	0			
	小計	2,899,209,000	△ 474,405,000	0	0	2,424,804,000	2,423,928,000		0	876,000			
	一般桌費充当	2,261,318,000	△ 92,295,000	0	0	2,169,023,000	1,774,023,667		9,722,000	385,277,333			
	合計	5,160,527,000	△ 566,700,000	0	0	4,593,827,000	4,197,951,667		9,722,000	386,153,333			

中小企業近代化資金助成事業特別会計

(単位:円)

区分	科目	予算		現額		決算額 B	決算額の内訳		年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続事業費繰越額	及び 支出 増減		計 A	本 庁			
歳出	中小企業高度化資金 貸付事業費	13,872,000	0	0	0	13,872,000	13,872,000	0	0	0	0
	貸付事業運営費	5,495,000	0	0	0	5,495,000	3,312,352	59,680	0	2,122,968	
	諸	118,111,000	0	0	0	118,111,000	77,828,888	0	0	40,282,112	
	合計 a	137,478,000	0	0	0	137,478,000	95,013,240	59,680	0	42,405,080	
歳入	一般会計繰入金	19,110,000	0	0	0	19,110,000	17,154,857	0	0	1,955,143	
	前年度繰越金	0	0	0	0	0	95,758,950	0	0	△ 95,758,950	
	県預金利子	198,000	0	0	0	198,000	160,932	0	0	37,068	
	中小企業近代化貸付 金元利収入	116,170,000	0	0	0	116,170,000	114,675,507	0	0	1,494,493	
	雑	2,000,000	0	0	0	2,000,000	2,694,344	0	0	△ 694,344	
	合計 b	137,478,000	0	0	0	137,478,000	230,444,590	0	0	△ 92,966,590	
	歳入歳出差引額 b-a	0	0	0	0	0	135,431,350	△ 59,680	0	△ 135,371,670	

8 事業別実施状況調べ
(一般会計)

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(商業振興費) 地域商業活性化促進 支援事業	22,495,000	12,587,000	9,722,000	186,000	国の認定を受けて策定された中心市街地活性化計画に位置付けられ、国の補助金を活用して実施される事業を市町村等と連携して支援した。
まちなかビジネス創 出支援事業	13,176,000	2,488,801	0	10,687,199	民間のビジネスインキュベータ(創業支援機関)が行う、空き店舗活用インキュベーション、創業支援活動(店舗プロデュース等)、創業支援人材育成等の取組を支援した。
まちなかスローライ フ商業活性化事業	5,705,000	3,028,000	0	2,677,000	まちなかにある地域資源を活かした時間消費型サービスの提供・開発を行うことにより、個店力の強化、エリアの魅力向上を図り、商業・地域経済活性化を目指す取り組みに対しての支援
商業振興費	4,087,000	3,023,119	0	1,063,881	・大規模小売店舗立地審議会等、中心市街地活性化指導に関する経費 ・鳥取県商店街振興組合連合会が行う県内商店街振興組合への指導、人材育成等の支援に対して補助 ・県の商業活性化施策に対する助言、知識・情報を専門家に提供していただく経費
(主) 小規模事業者 等経営支援事業(商工 会議所)	190,377,000	190,377,000	0	0	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主) 小規模事業者 等経営支援事業(商 工会・商工会連合 会)	597,724,000	597,620,350	0	103,650	主な事業に関する調べ記載のとおり
【臨時】中国・四国 ブロック商工会青年 部交流会開催費補助 金	500,000	500,000	0	0	鳥取県商工会連合会青年部が開催する「中国・四国ブロック商工会青年部交流会」の開催にかかる経費を補助
(主) とっとり企業支 援ネットワーク連携強 化事業	5,538,000	1,045,700	0	4,492,300	主な事業に関する調べ記載のとおり
中小企業連携組織支 援交付金	91,607,000	91,559,415	0	47,585	鳥取県中小企業団体中央会が行う中小企業組合等の設立・運営支援、企業連携支援等に要する経費を助成することにより、中小企業者の組織化、中小企業団体の育成を支援した。
繊維産業ネットワー ク構築事業	316,000	30,000	0	286,000	県内主要産業の一つである繊維産業について、販路開拓、雇用維持、業界全体の活性化を図るため、事業者間の連携体制の構築等の検討を行った。
運輸事業振興助成事 業	101,707,000	101,707,000	0	0	県内の貨物運送事業者の輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運転の確保等を促進し、公共の利便の増進に寄与することを目的とし、(社)鳥取県トラック協会が行う交通事故防止対策、環境保全対策、労働災害防止対策等を支援した。
燃油高騰対策支援事 業	3,931,000	3,830,495	0	100,505	(社)鳥取県トラック協会及び(社)鳥取県バス協会が行う燃油高騰対策事業を支援することを目的とし、エコタイヤ導入費、エコドライブ研修参加費(バス協会のみ)を補助した。
目 計	1,037,163,000	1,007,796,880	9,722,000	19,644,120	
(金融対策費) (主) 企業自立サ ポート事業(制度金 融費)	1,950,314,000	1,658,820,000	0	291,494,000	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主) 信用保証料負 担軽減補助金	91,000,000	80,139,846	0	10,860,154	主な事業に関する調べ記載のとおり
地域総合整備資金貸 付事業	1,200,000,000	1,200,000,000	0	0	地域雇用の拡大に資する民間投資を支援するため、財団法人地域総合整備財団の総合的な調査・検討の結果に基づき、民間事業者に長期の無利子資金の貸付けを行った。
信用保証協会出損金	3,000,000	2,895,000	0	105,000	経営安定関連保証が円滑に運営されるよう信用保証協会に拠出を行った。

【企業自立サポート事業】経営活力再生緊急資金等に係る損失補償	14,426,000	14,116,667	0	309,333	経営活力再生緊急資金等に関し鳥取県信用保証協会が代位弁済を行ったことにより発生する損失額の一部の補償を行った。
中小企業ハイテク設備貸与資金貸付事業	38,012,000	37,136,000	0	876,000	(公財)鳥取県産業振興機構が行う中小企業ハイテク設備貸与事業に必要な原資を貸付けた。
貸金業指導事業	540,000	75,227	0	464,773	貸金業法に基づく貸金業登録、指導監督に係る事務費
割賦販売業監督事業	410,000	246,067	0	163,933	割賦販売法に基づく指導監督に係る事務費
金融対策費(事務費)	1,502,000	1,011,964	0	490,036	金融対策に係る事務費
目 計	3,299,204,000	2,994,440,771	0	304,763,229	
(貿易振興費)					
環日本海圏航路利用促進事業	11,828,000	8,207,421	0	3,620,579	環日本海定期貨客船航路の安定運航に向け、認知度向上を図った。 ・就航3周年記念セレモニー等
(主)環日本海圏航路就航奨励事業	46,800,000	45,000,000	0	1,800,000	主な事業に関する調べ記載のとおり
ロシアビジネスサポートシステム構築事業	26,230,000	26,087,357	0	142,643	ウラジオストク市内及び境港市に設置したロシアビジネスサポートセンターの運営費及び同センターホームページ管理に対して助成を行った。
境港輸出入拠点化支援事業	2,000,000	0	0	2,000,000	境港の輸出入拠点化機能強化等に資する事業実施可能性調査等ソフト事業。境港を拠点とした中古機器の輸出のシステム化について事業者と協議を進めていたが、H24年度中の事業実施とならなかったことから未執行となった。
環日本海物流円滑化推進事業	12,500,000	2,587,660	0	9,912,340	荷主企業と協働で「境港-ロシア・ウラジオストク-中国・延吉」及び「中国・天津-韓国・東海-境港」の物流ルートの有用性と課題を確認するため、トライアル輸送を実施した。
環日本海経済交流推進事業	23,700,000	20,928,678	0	2,771,322	環日本海諸地域との経済交流の促進と本県産品の販路拡大等を図ることを目的として、商談会の参加、バイヤーや訪問団の受入れ等に機動的に対応した。
北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット関連事業	3,612,000	2,827,906	0	784,094	4月鳥取県で開催されたサミット関連事業「経済協議会」の開催経費。各地域間の貿易・物流活性化、協力体制について意見交換を実施。
県内企業海外チャレンジ支援事業	24,416,000	19,067,072	0	5,348,928	(公財)鳥取県産業振興機構が実施する海外市場調査事業、海外商談会等開催事業、県内企業海外チャレンジ支援事業に係る実施経費に対する助成を行った。
貿易支援体制整備事業(日本貿易振興機構負担金)	12,206,000	11,751,000	0	455,000	日本貿易振興機構(JETRO)による企業への各種貿易相談、海外ネットワークを活かした情報の提供、海外貿易セミナーの開催及び貿易人材の育成を行うことで、海外へ販路開拓を狙う県内企業の進出支援を行った。
貿易支援体制整備事業(鳥取県産業振興機構負担金)	8,926,000	6,638,693	0	2,287,307	貿易支援体制を強化するため、(公財)鳥取県産業振興機構のとりどり国際ビジネスセンターの運営経費を助成し、海外販路開拓に取組む県内企業の支援を実施した。
境港利用促進事業	17,132,000	15,984,635	0	1,147,365	境港の利用促進を図るため、境港貿易振興会が実施するポートセールス活動等に対する経費の助成を行った。境港の新規コンテナ利用の促進、利用拡大、境港の外貨定期航路を利用する荷主に対し、輸出入に要する経費を支援した。
(主)境港大量貨物誘致促進支援事業	37,500,000	18,465,000	0	19,035,000	主な事業に関する調べ記載のとおり
企業立地認定事業者貨物誘致支援事業	2,500,000	0	0	2,500,000	本県への企業立地と境港利用の双方を促進を目的に創設しているが、対象企業の立地計画、投資計画の変更が生じたため、事業認定に至っていない。

海外における販路拡大拠点支援事業	9,000,000	1,013,737	0	7,986,263	先駆的に海外進出を果たした県内企業が中心となって、海外における県産品の販路開拓拠点(常設)の整備及び県産品輸出手続きを支援した。
目 計	238,350,000	178,559,159	0	59,790,841	
(中小企業振興費)					
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金	19,110,000	17,154,857	0	1,955,143	中小企業高度化事業に必要な財源を中小企業近代化資金助成事業特別会計へ繰り出した。
目 計	19,110,000	17,154,857	0	1,955,143	
一般会計 計	4,593,827,000	4,197,951,667	9,722,000	386,153,333	

(中小企業近代化資金助成事業特別会計)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
中小企業高度化資金貸付事業	13,872,000	13,872,000	0	0	中小企業の高度化を促進し、企業の健全な発展を図るため、(独)中小企業基盤整備機構と協調して長期低利資金の貸付を行った。
貸付事業運営費	5,495,000	3,372,032	0	2,122,968	小規模企業者等設備導入資金及び高度化資金の貸付等に要した経費
諸費	118,111,000	77,828,888	0	40,282,112	高度化資金の借入金に関する中小企業基盤整備機構への償還金及び一般会計への繰出金
特別会計 計	137,478,000	95,072,920	0	42,405,080	

9 予備費の充用調べ …… 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ …… 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
商業振興費	地域商業活性化 促進支援事業	9,722,000	9,722,000	0	0	9,722,000	国補助金の追加分を活用して、早期着手することにより中心市街地の活性化を促進するものであるが、工事期間に約5ヶ月間を要するため。
合 計		9,722,000	9,722,000	0	0	9,722,000	

(3) 事故繰越調べ …… 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ …… 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 …… 該当なし

(2) 使用料 …… 該当なし

(3) 手数料 …… 該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	節		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		3	10,137	10,137	0	0	公有財産貸付契約	FAZ倉庫用地貸付料
		計(節)	3	10,137	10,137	0	0		
	本庁執行分計(目)		3	10,137	10,137	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		3	10,137	10,137	0	0		
	合計		3	10,137	10,137	0	0		

(5) 寄付金 …… 該当なし

(6) 諸収入(一般会計) (単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	細節							
企業自立サポート事業貸付金元利収入	企業自立サポート事業貸付金元利収入	10	1,186,792,000	1,186,792,000	0	0	鳥取県企業自立サポート事業基本要綱 外	
地域総合整備資金貸付金元利収入	地域総合整備資金貸付金元利収入	5	192,327,000	192,327,000	0	0	鳥取県地域総合整備資金貸付要綱	
中小企業ハイテク設備貸与資金貸付金元利収入	中小企業ハイテク設備貸与資金貸付金元利収入	1	37,136,000	37,136,000	0	0	鳥取県中小企業ハイテク設備貸与資金貸付要綱	
本庁執行分計(項)		16	1,416,255,000	1,416,255,000	0	0		
出納機関執行分計(項)			—	—	—	—		
項 計 (貸付金元利収入)			1,416,255,000	1,416,255,000	0	0		
雑 入								
	平成24年度分国有資産等所在地市町村交付金相当額(FAZ倉庫)	1	1,435,700	1,435,700	0	0	金銭消費貸借契約	
	小規模企業者等設備貸与事業に係る損失補償金の返納	1	1,352,864	1,352,864	0	0	損失補償契約	
	鳥取県経営活力再生緊急資金に係る損失補償金の返納	1	1,535,380	1,535,380	0	0	損失補償契約	
	平成21年度鳥取県運輸事業振興成補助金に係る返還	2	124,937	124,937	0	0	鳥取県運輸事業振興成補助金交付要綱	
	平成22年度鳥取県運輸事業振興成補助金に係る返還	1	128,958	128,958	0	0	鳥取県運輸事業振興成補助金交付要綱	
本庁執行分計(目)		6	4,577,839	4,577,839	0	0		
出納機関執行分計(目)			—	—	—	—		
目 計			4,577,839	4,577,839	0	0		
一般会計合計			1,420,832,839	1,420,832,839	0	0		

(6) 諸収入(中小企業近代化資金助成事業特別会計)

目		収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
		節	細節							
県預金利子		県預金利子		1	160,932	160,932	0	0	小規模企業者等設備導入資金助成法	
本庁執行分計(目)				1	160,932	160,932	0	0		
出納機関執行分計(目)					-	-	-	-		
目計					160,932	160,932	0	0		
中小企業近代化貸付金元利収入		中小企業近代化貸付金元利収入		85	700,015,000	114,675,507	0	585,339,493	小規模企業者等設備導入資金助成法	
本庁執行分計(目)				85	700,015,000	114,675,507	0	585,339,493		
出納機関執行分計(目)					-	-	-	-		
目計					700,015,000	114,675,507	0	585,339,493		
雑収入		雑収入	中心市街地活性化推進事業における基金運用益未使用繰返還金 島根銀行根拠出張所(日野SP定期預金)	1	694,344	694,344	0	0	中心市街地商業活性化推進事業に係る高度化事業の運用について(平成10年中中小企業庁通達)	
本庁執行分計(目)				1	2,000,000	2,000,000	0	0		
出納機関執行分計(目)				2	2,694,344	2,694,344	0	0		
目計					2,694,344	2,694,344	0	0		
特別会計合計					702,870,276	117,530,783	0	585,339,493		
総計					2,123,703,115	1,538,363,622	0	585,339,493		

(7) 現金の取扱状況
 ア 現金取扱状況 …… 該当なし
 イ つり銭の状況 …… 該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 目	区分 節	前年度 以前から の繰越額	過年度分				現年度分			収入未済額 計(A+B)	未収理由
			左のうち 収入済額	不納 欠損額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳					
						21年度 以前	22年度	23年度			
中小企業 近代化資 金貸付金 元利収入	(高度化資金)	584,014,493	4,712,000	0	579,302,493	0	0	71,789,350	0	579,302,493	倒産等による延滞 未収内訳 元金 537,736,549円 利息 41,565,944円
	(小規模企業者 等設備資金)	8,207,157	2,170,157	0	6,037,000	0	0	36,004,000	0	6,037,000	
	計(節)	592,221,650	6,882,157	0	585,339,493	0	0	107,793,350	0	585,339,493	
	本庁執行分計(目)	592,221,650	6,882,157	0	585,339,493	0	0	107,793,350	0	585,339,493	
	出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	目計	592,221,650	6,882,157	0	585,339,493	0	0	107,793,350	0	585,339,493	
	合計	592,221,650	6,882,157	0	585,339,493	0	0	107,793,350	0	585,339,493	

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入 目	科目 節	債権管理事 務取扱要領 の作成の有 無	取り組み状況	取り組み効果
中小企業 近代化資 金貸付金 元利収入	(高度化資金)	有	債務者及び連帯保証人との電話及び訪問による折衝、連帯保証人の抵当不動産の処分を行った。	連帯保証人等から862,000円を回収した。 また、抵当不動産の処分等により3,950,000円を回収した。
	(小規模企業 者等設備資 金)	有	連帯保証人と継続折衝を行った。	連帯保証人から2,170,157円を回収した。

15 税外収入不納欠損額調べ…該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況		当該事業の契約額等	執行(支出)状況				合計 A+B	備考	
		議決	期間		限度額	設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間				計 B
							23年度までの執行額	24年度執行額			
平成14年度小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償事業	損失補償	平成14年3月	平成14年度から平成26年度まで	382,500,000	0	0	0	420,100	420,100		
平成15年度小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償事業	損失補償	平成15年3月	平成15年度から平成27年度まで	382,500,000	0	1,599,122	0	8,188,021	9,787,143		
平成16年度小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償事業	損失補償	平成16年3月	平成16年度から平成28年度まで	135,000,000	0	0	0	6,636,427	6,636,427		
平成17年度小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償事業	損失補償	平成17年3月	平成17年度から平成29年度まで	135,000,000	0	0	0	5,823,288	5,823,288		
平成17年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成17年3月	平成17年度から平成27年度まで	13,000,000	0	0	0	7,734,675	7,734,675		
平成18年度小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償事業	損失補償	平成21年6月	平成18年度から平成30年度まで	135,000,000	0	0	0	42,194,812	42,194,812		
平成18年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成18年3月	平成18年度から平成28年度まで	6,025,000	0	0	0	2,065,125	2,065,125		
平成18年度チャレンジ応援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成18年3月	平成18年度から平成29年度まで	19,666,667	0	13,213,991	0	4,829,800	17,843,791		
平成19年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成19年3月	平成19年度から平成30年度まで	4,200,000	0	0	0	1,074,960	1,074,960		
平成19年度チャレンジ応援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成19年3月	平成19年度から平成30年度まで	14,406,667	0	0	0	5,763,094	5,763,094		
平成20年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年6月	平成20年度から平成31年度まで	8,000,000	0	0	0	3,313,280	3,313,280		
平成20年度チャレンジ応援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成20年3月	平成20年度から平成31年度まで	6,000,000	0	0	0	2,074,880	3,646,057		
平成21年度まちなかビジネス創出支援事業補助	補助金	平成21年3月	平成22年度から平成24年度まで	9,683,882	6,006,174	8,813,736	207,090	9,020,826	15,027,000		
平成21年度まちなかビジネス創出支援事業補助	補助金	平成21年3月	平成22年度から平成24年度まで	21,542,000	228,327	3,584,589	1,315,538	4,900,127	5,128,454		
平成21年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月	平成21年度から平成21年度まで	13,600,000	0	0	115,034	10,029,950	10,029,950		
平成21年度チャレンジ応援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月	平成21年度から平成21年度まで	7,200,000	0	0	0	5,743,920	5,743,920		
平成21年度経営活力再生緊急資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月	平成21年度から平成21年度まで	525,669,600	0	10,935,417	6,417,305	280,960,092	298,312,814		
平成22年度まちなかビジネス創出支援事業補助	補助金	平成22年3月	平成23年度から平成25年度まで	9,583,794	8,416,206	857,000	675,000	1,509,000	11,457,206		
平成22年度まちなかビジネス創出支援事業補助	補助金	平成22年3月	平成23年度から平成25年度まで	18,356,000	210,348	73,088	64,529	14,782	210,348		

(単位:円)

事業名	種別	設定状況		当該事業の契約額等	執行(支出)状況				合 計 A+B	備考	
		議決	期間		限度額	設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間				計 B
							23年度までの執行額	24年度執行額			
平成22年度まちなかスロースペースイノベーション事業補助	補助金	平成22年3月	平成23年度から平成24年度まで	4,500,000	0	0	3,028,000	3,028,000	3,028,000		
平成22年度卸機強化支援事業補助金	補助金	平成22年3月	平成23年度から平成24年度まで	736,000	736,000	0	0	736,000	1,000,000		
平成22年度経営活力再生緊急資金に関する損失補償事業	損失補償	平成22年3月	平成22年度から平成23年度まで	333,069,760	0	824,174	4,100,267	175,777,621	180,702,062		
平成23年度まちなかビジネス創出支援事業	利子補給	平成23年3月	平成24年度から平成26年度まで	11,148,000	253,927	0	226,644	197,820	678,391		
平成23年度新経営活力再生資金(仮称)に関する損失補償事業	損失補償	平成23年3月	平成23年度から平成24年度まで	197,625,700	0	57,751	3,484,061	152,125,620	155,667,432		
平成24年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成24年3月	平成24年度から	3,920,000	0	0	0	3,920,000	3,920,000		
平成24年度経営活力強化資金に関する損失補償事業	損失補償	平成24年3月	平成24年度から	172,530,640	0	0	0	154,443,445	154,443,445		
平成24年度経営活力再生田湊化産換特別資金に関する損失補償事業	損失補償	平成24年7月	平成24年度から	116,973,100	0	0	0	115,131,448	115,131,448		
平成24年度まちなかビジネス創出支援事業	利子補給	平成24年3月	平成25年度から平成27年度まで	7,214,000	0	0	0	7,214,000	7,214,000		
平成24年度ロジスティクスサポート事業補助	補助金	平成24年3月	平成25年度	23,400,000	24,888,000	0	0	23,400,000	48,288,000		
計				2,718,050,810	40,114,583	40,694,868	21,204,645	1,020,271,126	1,122,285,222		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
貿易振興費	12,206,000	単県	日本貿易振興機構鳥取貿易情報センター運営費負担金	鳥取市若葉台南7-5-1 日本貿易振興機構	地方負担額の80/100	H25.4.5	11,751,000	協定書	
"	8,926,000	単県	(公財)鳥取県産業振興機構国際ビジネスセンター運営負担金	鳥取市若葉台南7-5-1 (公財)鳥取県産業振興機構	10/10	H24.5.14 H24.11.7 H25.5.22	4,778,000 4,148,000 -2,287,307	協定書	
"	342,000	単県	(社)ロシアNIS貿易会加入負担金	東京都中央区新川1-2-12 (社)ロシアNIS貿易会	定額	H24.4.25	342,000	定款	新規
支出金額が10万円未満のもの							50,000		
本庁執行分計							18,781,693		
出納機関執行分計							0		
目計							18,781,693		
合計							18,781,693		

(2) 補助金

予算科目(商業振興費)

- ① 国 補 分 … 該当なし
- ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考		
							支出年月日	金額			
地域商業活性化支援事業補助金 (H23年度)	米子市	全部	68,443,123			H25.1.22 外	概算 精算	H25.1.25 H25.5.17	5,113,000 7,474,000	米子市	
国戦略補助金および中心商業活力向上補助金の上乗せ補助。中心市街地活性化基本計画に基づく、施設整備を行う事業者に支援を行う市への間接補助。			(補助率:1/9外) 12,587,000	H24.8.6 外	H24.12.17 外						
鳥取県小規模事業者等経営支援交付金 (H18年度)			(補助率:10/10) 787,925,000	H24.8.7 外	H25.1.4 外	H25.1.18 外					
県内経済を下支えし、雇用の受け皿である小規模事業者の経営改善や自立化を支援するため、商工会議所及び商工会(商工会連合会)が行う経営改善普及事業に要する経費を助成	各商工会議所、鳥取県商工会連合会	全部	1,019,952,340	-	-	H25.5.28	概算	H24.6.26	18,428,132	鳥取	
				H24.6.11 外	-	-			H24.8.24	13,724,500	鳥取
									H24.11.27	19,519,056	鳥取
									H25.2.15	13,627,312	鳥取
									H24.6.26	10,256,000	倉吉
									H24.8.24	8,147,000	倉吉
									H24.11.27	11,265,000	倉吉
									H25.2.15	8,597,000	倉吉
									H24.6.26	16,245,298	米子
									H24.8.24	11,530,957	米子
									H24.11.27	16,245,293	米子
									H25.2.15	11,365,452	米子
									H24.6.26	8,826,082	境港
									H24.8.24	6,075,525	境港
									H24.11.27	9,568,105	境港
							H25.2.15	5,956,288	境港		
							H24.6.26	163,889,606	商工連		
							H24.8.24	134,100,471	商工連		
							H24.11.27	165,457,455	商工連		
							H25.2.15	134,100,468	商工連		

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 私算 の別	支出年月日		金額
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
中国・四国ブロック商 工会青年部交流会開 催費補助金 (H24年度)	鳥取県商工会 青年部連合会		946,260	H24.8.6	—	H25.5.10	精算	H25.5.17	500,000	
			H24.8.14	—	—					
鳥取県商工会連合会 青年部が開催する 「中国・四国ブロック 商工会青年部交流 会」の開催にかかる 経費を補助			(補助率:10/10)	H24.8.27	H25.4.3	H25.4.26				
			500,000							
とっとり企業支援ネッ トワーク連携強化事 業補助金 (H22年度)	鳥取県商工会 連合会、各商工 会議所		939,137	—	—	H25.5.15	精算	H25.5.21 H25.5.21 H25.5.21	339,000 157,000 442,000	鳥取 倉吉 商工連
			H24.10.3	—	—					
厳しい経営環境下で 県内企業が取り組む 事業戦略見直しや経 営改善の実現を図る ため、とっとり企業支 援ネットワークの支援 機関が行う連携支援 案件に係る活動費等 を補助			(補助率:10/10)	H24.10.18	H25.4.4 外	H25.4.30 外				
			938,000							
鳥取県中小企業連携 組織支援交付金 (H19年度)	鳥取県中小企 業団体中央会		105,870,000	—	—	H25.5.17	概算	H24.6.8 H24.8.14 H24.11.13 H25.2.8	26,833,000 18,856,000 26,833,000 18,856,000	
			(補助率:10/10)	H23.5.23	H24.3.31					
協同組合等の中小企 業連携組織を専門的 に支援する中小企業 団体中央会の活動に 要する経費を助成				H23.6.1	H24.4.12	H25.5.9				
			91,378,000							
商店街振興組合指導 事業費補助金 (H18年度)	鳥取県商店街 振興組合連合 会		1,498,948	—	—	H25.5.15	概算 概算	H24.5.29 H25.2.22	1,000,000 368,000	
			(補助率10/10)	H24.5.2						
鳥取県商店街振興組 合連合会が県内商店 街振興組合に対して 行う組合指導等の活 動に要する経費を助 成				H24.5.23	H24.4.4	H25.4.24				
			1,368,000							
まちなかビジネス創出 支援事業補助金 (平成21年度)	外1件		1,512,860	—	—	H25.5.15 外	精算 精算	H24.10.30 H25.5.17	207,090 675,000	
			(補助率:2/3)	H22.1.14 外						
まちなかビジネス創出 プランの認定事業者がプ ランに基づいて行う事 業を支援				H22.1.18 外	H25.4.19 外	H25.4.30 外				
			882,090							
まちなかビジネス創出 利子助成補助金 (平成21年度)	外4件		1,606,711	—	—	H25.2.8 外	精算 精算 精算 精算	H25.2.22 H25.4.5 H25.4.5 H25.5.16 H25.5.17	715,960 195,195 404,393 64,529 226,644	
			(補助率:10/10)	H22.3.25 外						
まちなかビジネス創出 プランの認定事業者及 びその支援を受ける創 業者が、プランに基づ き事業実施のため借り 入れた債務の利子負担 軽減				H22.3.30 外						
			1,606,711							
まちなかスローライフ 商業活性化支援事業 (平成22年度)			4,542,639	—	—	H25.5.13	概算 精算	H24.6.15 H25.5.17	3,000,000 28,000	
			(補助率:2/3)	H23.3.23	H24.3.31					
まちなかスローライフ 商業活性化プランの 認定事業者がプラン に基づいて行う事業 を支援。				H23.3.24	H25.4.20	H25.5.1				
			3,028,000							
鳥取県運輸事業振興 助成補助金 (S51年度)	鳥取市丸山町 219-1 (社)鳥取県ト ラック協会		101,707,000	—	—	H25.5.9	概算 概算 概算 概算	H24.4.27 H24.8.17 H24.12.18 H25.3.15	25,000,000 25,000,000 25,000,000 26,707,000	
			(補助率:10/10)	H24.3.21						
県内の貨物運送事業 者の輸送力の確保、 輸送サービスの改 善、安全運転の確保 等を促進し、公共の 利便の増進に寄与す る。				H24.4.2	H25.4.12	H25.5.1 H25.5.2				
			101,707,000							

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県燃油高騰対策 事業費補助金 (H24年度)	鳥取市丸山町 219-1 (社)鳥取県ト ラック協会	全部	2,000,000			H25.5.9	概算	H24.9.25	2,000,000	
燃油高騰対策として、 (社)鳥取県トラック協 会に対して、トラック 運送事業者が行うエコ タイヤ導入費を補助 する。			(補助率:10/10) 2,000,000	H24.7.30						
				H24.8.2	H25.4.12	H25.5.1				
鳥取県燃油高騰対策 事業費補助金 (H24年度)									1,830,495	交通政策 課へ配当 替え
燃油高騰対策として、 (社)鳥取県バス協会 に対して、バス事業者 のエコタイヤ導入費 及びエコドライブ研修 参加費を補助する。										
本庁執行分計									1,005,750,296	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									1,005,750,296	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(金融対策費)

- ① 国 補 分・・・該当なし
② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
信用保証料負担軽減 補助金 (H18年度)	鳥取市本町3- 201 鳥取県信用保 証協会		80,139,846	H24.5.15		H25.4.26	概算	H24.6.27	55,844,000	
基準保証料と鳥取県 企業自立サポート融 資で定める信用保証 料との差額を補助			(補助率:10/10)	H24.5.29			概算	H24.9.21	10,870,000	
			80,139,846	H24.6.18	H25.4.15	H25.4.15	概算	H24.12.21	10,870,000	
企業自立サポート事 業補助金 (H18年度)	他		472,028,000			H24.8.30	精算	H24.9.7	238,124,000	H18年度新 規実行分 から利子補 助制度に移 行。H17年 度以前既 貸付分 については 預託方式 を継続。
鳥取県企業自立サ ポート事業(制度融 資)に係るH18年度以 降の貸付に対する利 子補給			(補助率:10/10)	H24.8.20			精算	H25.2.15	233,904,000	
			472,028,000	H24.8.30	H24.8.20	H24.8.20				
本庁執行分計									552,167,846	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									552,167,846	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(貿易振興費)

① 国 補 分 ……該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							交付申請年月日	完了年月日		検査年月日
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
環日本海航路に係る就航経費補助金 (H21年度)	境港市竹内団地255-3	全部	75,000,000				概算 概算 概算 概算	H24. 7.10 H24.10.12 H25. 1.11 H25. 5.15	11,700,000 11,700,000 11,700,000 9,900,000	
			(補助率:6/10)	H24. 6. 1						
運航の初期負担の軽減、安定かつ継続した運航のための就航経費を支援	環日本海経済活動促進協議会		45,000,000	H24. 6. 7	H25. 4.19	H25. 4.26				
境港対岸ビジネス創出支援補助金 (H21年度)	鳥取市若葉台南7-5-1	一部	48,288,000				概算 概算 概算 概算	H24. 4.20 H24. 7.19 H24.11. 6 H25. 1.16	8,238,000 5,550,000 5,550,000 5,550,000	(24~25年度) 債務負担行為
			(補助率:10/10)	H24. 3.26						
ロシアにおける新たな海外取引先及び取引商材の開拓、初期段階におけるビジネスサポート等を目的として事業に取り組む(公財)鳥取県産業振興機構の活動経費を支援	(公財)鳥取県産業振興機構		48,288,000	H24. 4. 1						
県内企業海外チャレンジ支援事業費補助金 (H20年度)	鳥取市若葉台南7-5-1	一部	19,067,072			H25. 5. 2	概算 概算 概算 概算 概算 精算	H24. 5.15 H24. 7.19 H24.11.14 H25. 1.15 H25. 5.22	7,872,000 6,130,000 6,130,000 4,284,000 -5,348,928	
			(補助率:10/10)	(H24. 4. 1)	H25. 3.31	H25. 4.30				
			19,067,072	H24.11.27						
			(公財)鳥取県産業振興機構が実施する海外市場調査事業、海外商談会開催事業、県内企業海外チャレンジ支援事業等に係る実施経費の助成	(公財)鳥取県産業振興機構		(H24. 4.11)	H25. 4.19	H25. 4.30		
			H24.12. 7							
境港貿易振興会補助金 (H7年度)	境港市竹内団地255-3	全部	10,565,000			H25. 5. 7	概算 概算 概算 概算	H24. 5.15 H24. 7. 9 H24.10. 5 H25. 1.15	1,700,000 1,500,000 1,300,000 241,000	
			(補助率:(補助対象経費-島根県負担金)÷2)	H24. 4. 2						
境港の利用促進を図るため、既設航路の積荷の拡大、新規航路の開設に取り組む境港貿易振興会に助成	境港貿易振興会		4,741,000	H24. 5. 7	H25. 4.19	H25. 4.30				
鳥取県境港利用促進支援事業費補助金 (H20年度)	境港市竹内団地255-3	全部	10,000,000			H25. 5. 7	概算 概算 概算 概算	H24. 5. 1 H24. 7. 6 H24.10. 5 H25. 1.15	3,000,000 3,000,000 3,000,000 1,000,000	
			(補助率:10/10)	H24. 4. 2						
境港の新規コンテナ利用の促進、利用拡大、小口貨物利用者の拡大を図るための支援	境港貿易振興会		10,000,000	H24. 4.19	H25. 4.18	H25. 4.30				
境港大量貨物誘致促進支援事業補助金 (H22年度)			18,465,000			H24. 7. 9	精算 精算 精算 精算	H24. 7.18 H24. 9.24 H24.11.12 H25. 1.23	1,620,000 7,500,000 7,500,000 1,845,000	
			(補助率:10/10)	H24. 7. 2						
			18,465,000	他	H24. 7. 9	H24. 7. 2	H24. 7. 4	他		
境港定期航路を利用して新規に大量貨物(100TEU以上/年)を輸送する荷主に対して、輸送経費の一部(15千円/TEU)を3年間助成										
海外における販路拡大拠点補助金 (H23年度)	鳥取市広岡151	全部	2,030,436			H25. 3.29	精算	H25. 4.15	1,000,000	
			(補助率:1/2)	H24.10.29	H24.11.25	H25. 3.28				
先駆的に海外進出を果たした県内企業が他の県内企業製品の海外販売を支援する経費の一部を助成	農事組合法人広岡農場		1,000,000	H24.10.29	H25. 3.25	H25. 3.28				
海外における販路拡大拠点補助金 (H23年度)			20,606			H25. 3.29	精算	H25. 4.15	13,737	
			(補助率:2/3)	H24. 6.15	H25. 3.28	H25. 3.28				
先駆的に海外進出を果たした県内企業が他の県内企業製品の海外販売を支援する経費の一部を助成			13,737	H24. 6.29	H25. 3.28	H25. 3.28				
本庁執行分計									123,174,809	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									123,174,809	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

予算科目(金融対策費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
							概算 払 精 算 の 別	支出 年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日				
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
企業自立サポート事業補助金 (H18年度)	4件	他	20,295,000			H24.8.30	精算	H24.9.7	9,668,000	産業振興 総室(企業 立地推進 室)からの 配当替
			H24.8.20							
鳥取県企業自立サポート事業(制度融資)「企業立地促進資金」に係るH18年度以降の貸付に対する利子補給			(補助率:10/10) 20,295,000	H24.8.30	H24.8.20 外	H24.8.20 外				
本庁執行分計									20,295,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									20,295,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(中小企業振興費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
							概算 払 精 算 の 別	支出 年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日				
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
企業自立サポート事業補助金 (H18年度)	4件	他	390,000			H25.2.8	精算	H25.2.15	390,000	産業振興 総室(産学 官金連携 室)からの 配当替
			H25.2.4							
鳥取県企業自立サポート事業(制度融資)「ハイオク産業支援資金」に係るH18年度以降の貸付に対する利子補給			(補助率:10/10) 390,000	H25.2.8	H25.2.4 外	H25.2.4 外				
本庁執行分計									390,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									390,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(環境保全費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
							概算 払 精 算 の 別	支出 年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日				
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
企業自立サポート事業補助金 (H18年度)	1件	他	312,000			H24.8.30	精算	H24.9.7	160,000	産業振興 総室(次世 代環境産 業室)から の配当替
			H24.8.20							
鳥取県企業自立サポート事業(制度融資)「環境産業支援資金」に係るH18年度以降の貸付に対する利子補給			(補助率:10/10) 312,000	H24.8.30	H24.8.20 外	H24.8.20 外				
本庁執行分計									312,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									312,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(3)交付金 … 該当なし

(4)委託料
一般会計

予算科目 (目)	国補単位の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等年月日 (契約締結後 納付等年月日)	完了年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約期間				支出区分	支出年月日	金額	
					変更契約(最終) 契約額	契約額						
貿易振興費	単県	北東アジア貿易観光情報センターホームページ保守業務	米子市河崎1598 株式会社	585,900	(H24.4.1) 585,900	H24.4.1 ~ H25.3.31	H24.3.29 (免除)	H25.3.31	精	H25.4.15	585,900	
	単県	環日本海定期航空船航路3周年(会場設置)	境港市上道町205 株式会社	190,000	(H24.6.29) 189,000	H24.6.29 ~ H24.7.6	H24.6.28 (免除)	H24.7.6	精	H24.8.7	275,100	
	単県	環日本海定期国際フェリー航路輸送ルート実証調査業務	米子市米原8-1-32 石田商事株式会社	1,300,000	(H24.6.13) 1,295,200	H24.6.13 ~ H24.9.28	H24.6.7 (免除)	H24.9.28	精	H24.11.14	1,285,200	公募型プロポーザル方法により委託者を選定
	単県	環日本海定期国際フェリー航路輸送ルート実証調査業務	東京都江東区海辺8-4 ヤマトパッキングサービス株式会社	1,300,000	(H24.12.11) 1,292,460	H24.12.11 ~ H25.3.29	H24.12.10 (免除)	H25.1.31	精	H25.3.1	1,292,460	公募型プロポーザル方法により委託者を選定
予定価格が20万円未満のもの 本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											3,448,660	
目計											0	
合計											3,448,660	

予算科目 (目)	国補単位の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等年月日 (契約締結後 納付等年月日)	完了年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約期間				前払 概算 精算 の別	支出年月日	金額	
					変更契約(最終) 契約額	契約額						
貸付事業運営費 (中小企業近代化資金 助成事業特別会計)	単県	訴訟業務委託(所有権確 認訴訟)	つくし野法律事務所 護士 寺垣琢生		(H23.10.6) 630,000	H23.10.6 ~ 完了まで	H23.9.26 (免除)	-	精算	H24.7.25	641,280	成功報酬 実費
予定価格が20万円未満のもの 本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											641,280	
目計											0	
合計											641,280	

中小企業近代化資金助成事業特別会計

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国 補 単 費 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)				支出 区分	支出 年月日	金額	
					契約金額	契約期間						
労政総務費	単 費	中小企業経営支援 体制強化事業委託	鳥取商工会議所 倉吉商工会議所 米子商工会議所 境港商工会議所	4,910,561	(H24.8.1) 4,910,561	H24.8.1~ H25.3.31	H25.3.31 H25.4.25	概算 概算 精算	H24.9.21 H24.12.13 H25.3.13 H25.5.7	1,227,640 1,841,460 1,841,461 △ 330,219	(新規) 企業の経営再生・改善に向け た支援体制の強化を図るた め、中小企業等に対する租 談・巡回等の経営支援業務を 主に行っている商工会体に対 し委託する必要があるため。	
				2,455,281	(H24.8.1) 2,455,281	H24.8.1~ H25.3.31	H23.3.31 H25.4.30	概算 精算	H24.9.21 H24.12.13 H25.3.13 H25.5.14	613,820 920,730 920,731 △ 92,576		
				4,910,561	(H24.8.1) 4,910,561	H24.8.1~ H25.3.31	H24.3.31 H25.4.24	概算 精算	H24.9.21 H24.12.13 H25.3.13 H25.5.9	1,227,640 1,841,460 1,841,461 △ 483,715		
				2,455,281	(H24.8.1) 2,455,281	H24.8.1~ H25.3.31	H24.3.31 H25.4.24	概算 精算	H24.9.21 H24.12.13 H25.3.13 H25.5.7	613,820 920,730 920,731 △ 530,014		
				2,015,000	(H24.4.1) 2,015,000	H24.4.1 ~ H25.3.31	H25.3.31 (免除)	概算 概算 精算	H24.4.17 H24.7.9 H24.10.9 H25.1.15 H25.5.14	500,000 500,000 500,000 515,000 -256,428		境港利用促進を目的とした企 業の海外展開の調査を行うも のであり、貿易業務、境港の 実態に精通している必要があ ることから、競争入札になじま ず、境港の利用促進、ポー セーリスを目的として設立さ れた境港貿易振興会と契約
				12,941,056	(H24.4.1) 12,941,056	H24.4.1 ~ H25.3.31	H25.3.31 (免除)	概算 概算 精算	H24.4.19 H24.7.9 H24.10.9 H25.1.15 H25.5.23	3,235,000 3,235,000 3,235,000 3,236,056 -826,743		境港の港湾施設、航路を熟知 し、貿易業務にも精通してい る企業に限定されるが、該当 店・荷役業務を請け負ってい る企業に意向を聞いた結果、受 託の意思があった株式会社と 契約
				5,285,000	(H24.4.1) 5,285,000	H24.4.1 ~ H25.3.31	H25.3.31 (免除)	概算 概算 精算	H25.5.24 H24.8.7 H24.11.16 H25.2.25 H25.5.22	1,322,000 1,321,000 1,321,000 1,321,000 -1,085,695		ビジネスマッチング等の企業 のコーポレート業務を行うも のであり、貿易業務に精通し ている必要があることから競 争入札になじまず、貿易支援 との効果的な連携が期待でき る(公財)鳥取県産業振興機 構と契約

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫 単 果 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等		完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(概算) (契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態	年月日		支出 区分	支出 年月日	金額	
労務総務費	単 果	環日本海国際経済交 流支援事業(韓国語 支援業務)	鳥取市若葉台南7- 5-1 (公財)鳥取県産業振 興機構	3,779,000	(H24.4.1) 3,779,000	H24.4.1 ~ H25.3.31	— (免除)	H25.3.31	概算	H25.5.24	945,000	ビジネスマッチング等の企業 のコーポレート業務を行うも のであり、貿易業務に精通し ている必要があることから競 争入札になじまず、貿易支援 との効果的な連携が期待でき る(公財)鳥取県産業振興機 構と契約	
							随	H25.4.30					
労務総務費	単 果	環日本海国際経済交 流支援事業(ロシア 語支援業務)	名取市下余田字中 宿 672-1 センコン物流㈱	5,870,000	(H24.4.1) 5,870,000	H24.4.1 ~ H25.3.31	— (免除)	H25.3.31	概算	H24.6.1	2,270,000	日露間のビジネスマッチング 等のロシア展開企業のコー ポレート業務を行うものである ことから競争入札に なじまず、ロシアビジネスサ ポートセンター運営業務を受 託するなどセンターとの効果 的な連携が期待できるセンコ ン物流㈱と契約	
							随	H25.4.30					
予定価格が20万円 未満のもの											0		
本庁執行分計											39,821,396		
出納機関執行分計											0		
目計											39,821,396		
合計											39,821,396		

18 工事請負費調べ ……該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) …… 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成25年3月31日現在)

区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積(m ²)	価格(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価格(円)	増減理由	登記年月日		面積(m ²)
行政財産					増加 減少							
計												
普通財産	FAZ倉庫用地	樟港市竹内団地257	29,826.34	715,615,169	増加 減少						29,826.34	715,615,169
計			29,826.34	715,615,169							29,826.34	715,615,169
合計			29,826.34	715,615,169							29,826.34	715,615,169

イ 建物 …… 該当なし

ウ 山林 …… 該当なし

エ 不動産売却 …… 該当なし

オ 財産の交換 …… 該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) …… 該当なし

キ 物権 …… 該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等) …… 該当なし

ケ 有価証券

(平成25年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
株 券	6,000株 300,000,000円			6,000株 300,000,000円	(株)さかいみなど 貿易センター	
合 計	6,000株 300,000,000円			6,000株 300,000,000円		

コ 出資による権利

(平成25年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
中小企業基盤整備 機構出捐金	円 250,000	円 0	円 0	円 250,000	中小企業基盤整備 機構	
鳥取県信用保 証協会出捐金	3,860,073,000	2,895,000	0	3,862,968,000	鳥取県信用保証協 会	
合 計	3,860,323,000	2,895,000	0	3,863,218,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び 郵便はがき	円 8,975	円 55,240	円 63,660	円 555	
収入印紙	41,600	14,000	14,000	41,600	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシーク ーボン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリ ペードカード	0	0	0	0	
合 計	50,575	69,240	77,660	42,155	

イ タクシーチケットの受払状況

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
188枚	0枚	117枚 153,360円	71枚

(3) 基金 ……該当なし

(4) 債権

(平成25年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在		本年度中				本年度末現在		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
FAZ倉庫用地貸付料(電柱)	30,000	1	0	0	7,500		22,500	1	
FAZ倉庫用地貸付料(引上管路)	6,000	1	0	0	1,500		4,500	1	
地域総合整備資金貸付金	101,060,000	2	1,200,000,000	1	192,327,000	1	1,108,733,000	2	
一般会計計	101,096,000	4	1,200,000,000	1	192,336,000	1	1,108,760,000	4	
小規模企業者等設備貸与資金	67,898,000	9	0	0	36,004,000	5	31,894,000	4	
中小企業高度化資金	480,834,588	37	13,872,000	2	68,672,800	1	426,033,788	38	
中小企業高度化資金(転付債権)	5,000,000	1		0	2,000,000	0	3,000,000	1	
特別会計計	553,732,588	47	13,872,000	2	106,676,800	6	460,927,788	43	未収延滞債権含めず
合計	654,828,588	51	1,213,872,000	3	299,012,800	7	1,569,687,788	47	未収延滞債権含めず

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住 氏 名 所	備 考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
普通財産	FAZ倉庫用地	境港市竹内団地257	29,826.34㎡	H8.1.1	H8.1.1	H8.1.1~ H37.12.31	無料	無料	境港市竹内団地255-3 櫛さかいみみなと貿易セン ター	
	第一種電気通信事業	境港市竹内団地257	電柱2本 支線2条 管路3条	H23.3.7	H8.6.25	H23.4.1~ H28.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話(株)鳥取支店	
	電力供給事業	境港市竹内団地257	管路2条 管路2本	H23.3.7	H8.7.15	H23.4.1~ H28.3.31	年額 1,500	1,500	米子市加茂町二丁目51 中国電力(株)米子営業所	
合計								9,000		

イ 建物 ……該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの) …… 該当なし

21 借受不動産明細調べ …… 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況

(1)職員住宅 …… 該当なし

(2)職員駐車場 …… 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況 …… 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ …… 該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格 円	不用決定年月 日	不用とする理由	処分			備考
							売却棄却の別	売却方法・棄却理由	処分 年月日	
ビデオ内蔵型 テレビ			年			棚からの落下による接続端子 の破損				
シャーププロ5年 製	1	H 7/6/1	5	39,800	H24/10/26		棄却	H24/11/9	2,915	
合計	1			39,800					2,915	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ …… 該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金ののみ)			本年度末現在 貸付残高	備考
		前年度末現在 貸付残高	本年度 貸付額	償還額	不納欠損額	償還免除額		
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)		
企業自立サポート事業(中小企業経営健全化資金 他7資金)		0	1,186,792,000	1,186,792,000	0	0	0	
中小企業ハイテク設備貸与資金貸付金	(公財)鳥取県産業振興機構	0	37,136,000	37,136,000	0	0	0	
地域総合整備資金		101,060,000	1,200,000,000	192,327,000	0	0	1,108,733,000	
一般会計 計		101,060,000	2,423,928,000	1,416,255,000	0	0	1,108,733,000	
小規模企業者等設備資金	(公財)鳥取県産業振興機構	8,207,157	0	2,170,157	0	0	6,037,000	
中小企業高度化資金貸付金		1,023,283,137	13,872,000	73,384,800	0	0	963,770,337	
中小企業高度化資金貸付金		1,023,283,137	13,872,000	73,384,800	0	0	963,770,337	
小規模企業者等設備貸与資金	(公財)鳥取県産業振興機構	67,898,000	0	36,004,000	0	0	31,894,000	
特別会計 計		1,099,388,294	13,872,000	111,558,957	0	0	1,001,701,337	
合計		1,200,448,294	2,437,800,000	1,527,813,957	0	0	2,110,434,337	

(2)償還状況

(企業自立サポート事業貸付金)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)		
元金		0	1,186,792,000	1,186,792,000	0	0	0	0		
利息										
合計			1,186,792,000	1,186,792,000	0	0	0	0		

(単位:円)

(中小企業ハイテク設備貸付金)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)		
元金		0	37,136,000	37,136,000	0	0	0	0		
利息										
合計			37,136,000	37,136,000	0	0	0	0		

(単位:円)

(地域総合整備資金貸付金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度未現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)		
元金	101,060,000	1,200,000,000	192,327,000	192,327,000	0	0	0	0		
利子			0	0	0	0	0	1,108,733,000		
			0	0	0	0	0	0		
小計			192,327,000	192,327,000	0	0	0	0		
合計			192,327,000	192,327,000	0	0	0	0		

(小規模企業者等整備資金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度未現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)		
元金	8,207,157	0	8,207,157	2,170,157	0	0	6,037,000	0		
利子			0	0	0	0	0	0		
			8,207,157	2,170,157	0	0	6,037,000	0		
小計			8,207,157	2,170,157	0	0	6,037,000	0		
合計			8,207,157	2,170,157	0	0	6,037,000	0		

(中小企業高度化資金)

(單位:円)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)			
元金			542,448,549	4,712,000	0	0	537,736,549				
			68,672,800	68,672,800	0	0	0				
	1,023,283,137	13,872,000	611,121,349	73,384,800	0	0	537,736,549	426,033,788			
利息			41,565,944	0	0	0	41,565,944				
			3,116,550	3,116,550	0	0	0				
			44,682,494	3,116,550	0	0	41,565,944				
合計			655,803,843	76,501,350	0	0	579,302,493				

(小規模企業者等設備貸与資金)

(單位:円)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)			
元金			0	0	0	0	0				
			36,004,000	36,004,000	0	0	0				
	67,898,000	0	36,004,000	36,004,000	0	0	0	31,894,000			
利息			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
合計			36,004,000	36,004,000	0	0	0				

○意見、要望等

(1)業務に関する要望等

なし

--

(2)監査委員事務局に対する意見・要望等

なし

--